

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催			
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業		
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		02	01	06	行政改革推進事業				
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。					【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催 ・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員		実施計画の項目数				項目	48.	48.	48.	48.	48.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択		懇談会				回	1.	1.	2.	2.	2.
		本部会議				回	2.	1.	2.	2.	2.
		広告掲載申込者数				社	46.	47.	48.	49.	50.
		職員提案件数				件	8.	7.	10.	10.	10.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。		行財政改革大綱実施計画の実施率				%	54.58	0.	70.	80.	90.
		行政サービスに対する住民の満足度				%	52.09	56.4	70.	80.	80.
		経常収支比率				%	91.7	89.7	88.	88.	88.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	74	74	241	241	241	0			
事業費計(A)		千円	74	74	241	241	241	0			
人件費	正規職員	千円	2,130	2,190	2,190	2,190	2,190	0.30人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,130	2,190	2,190	2,190	2,190	0.30人			
投入量(A)+(B)		千円	2,204	2,264	2,431	2,431	2,431	2,431			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成17年の合併後も確実な行財政運営を進めてきたが、普通交付税合併算定替の終了などが予定されており、依然として行財政をめぐる状況は厳しいことから、今後も行政財政改革を着実に推進していく必要に迫られている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 行革大綱実施計画の進捗状況を把握するとともに、行政評価における改革改善の方向性を確認することにより、必要な見直しが行われるよう進行管理を行っている。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを提供していくためには、財政健全化が必要であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならないため。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行財政改革大綱実施項目の達成できていない項目について、状況を把握し解消に向けて助言等を行う。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休廃止は現実的ではない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は行財政改革懇談会委員の報酬のみであり、これ以上の削減はできない。人件費についても他の業務との兼務したなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 行財政改革大綱実施項目の達成できていない項目について、状況を把握し必要な見直しに向けて助言等を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 次評価は妥当である。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日				
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催							
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う										
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行う						【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議)の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理 ・外部評価実施時の庶務							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施策及び事務事業						施策数	30.	30.	30.	30.	30.		
						評価対象事務事業数	222.	223.	223.	223.	223.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全施策及び事務事業のうち223事業を評価した。また本年度も6事業を対象に外部評価を実施した。このほか、市民2,000人を対象に市民アンケートを実施した。						研修・会議実施回数	2.	0.	1.	1.	1.		
						アンケート発送数	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.		
						外部評価委員会回数	4.	3.	4.	4.	4.		
						事業仕分け実施回数	0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市が実施する事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、施策評価を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。						評価を行った施策の割合	100.	100.	100.	100.	100.		
						改革改善等とした事務事業の割合	67.1	68.6	65.	65.	65.		
						行政サービスに対する市民の満足度	52.09	56.4	70.	80.	80.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	445	464	707	708	708	708					
人件費	正規職員	千円	7,240	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	7,240	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760					
投入量(A)+(B)		千円	7,685	9,224	9,467	9,468	9,468	9,468					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			外部評価について、当初は市が行う評価の客観性を確保するために開始したが、市民との協働のまちづくりを推進するうえで、市民の意見を聴取するしくみとしても機能している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会において、評価結果が予算編成にどのように反映したか分かりやすく公表するよう求められている。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 外部評価手順の見直しとして、平成24年度から平成27年度まで実施してきた事業仕分け方式や市民判定人方式を一度離れ、市民への公開性は堅持しつつ、市民にとって関心はあるが専門性が高くわかりにくいと感じるものを中心に、個別事業に留まらず業務全体も含めて評価する業務点検方式による外部評価を実施することとした。								
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、よりよい市民サービスへと繋げていくために欠かすことのできない行程であり妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 評価の客観性を確保するために、事業仕分け方式や市民判定人方式による市民参加型の外部評価を実施してきたが、より効果的な評価とするため新たな外部評価の方式についても検討していく。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠であり、独立した事業として評価を行っていくことが効果的である。また、計画・実行・評価は不断のサイクルであり、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続し続けるべきである。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民アンケートの郵送料及び外部評価委員の謝礼であり、これ以上の削減は困難である。人件費についても、評価表の点検はシステム化したもののフォローアップは必要であることから、これ以上の削減は困難であると考えられる。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が実施した事業を振り返り行財政改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 評価の客観性を確保するため、市民参加型のオープンな外部評価を実施してきたが、マンネリ化を防ぎ、より効果的で実効性のある評価とするために、基本姿勢は維持しつつ、新たな外部評価の手法についても検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 次評価は妥当である。 (以下、1次評価内容) 評価の客観性を確保するため、市民参加型のオープンな外部評価を実施してきたが、マンネリ化を防ぎ、より効果的で実効性のある評価とするために、基本姿勢は維持しつつ、新たな外部評価の手法についても検討していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日		
					点検日						
事務事業名	広報事業				事業類型	広報紙発行					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		広報グループ		記入者氏名	柴田真一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市広報発行規程				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市の情報を市民に提供し、市民の市政への理解、関心を深めてもらうため広報紙を発行する。 平成29年度に組織改編が予定されているので、それに合わせ平成29年度に官民協同事業で市民便利帳を発行する。					【業務内容】 ・広報なかの発行・おしらせ版の発行						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報なか年12回発行 おしらせ版月2回発行 年24回			広報なか発行回数			回	12.	12.	12.	12.	12.
			おしらせ版発行回数			回	24.	24.	24.	24.	24.
			広報なか総ページ数			ページ	296.	314.	312.	312.	312.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市からの情報を入手し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。			市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人			%	0.	90.1	95.	95.	0.
			まちづくり活動に参加した市民の割合			%	46.6	44.42	52.5	55.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	8,070	9,993	11,387	14,336	14,336	9,993			
事業費計(A)		千円	8,070	9,993	11,387	14,336	14,336	9,993			
人件費	正規職員	千円	8,800	9,590	8,860	8,860	8,860	1,40人	1,40人	1,40人	
	正規外職員	千円	0	1,610	1,610	1,610	1,610	1,00人	1,00人	1,00人	
	人件費計(B)	千円	8,800	11,200	10,470	10,470	10,470				
投入量(A)+(B)		千円	16,870	21,193	21,857	24,806	24,806				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			住民に対し、行政についての情報を提供する必要があるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			情報が多様化してきているため、広報紙以外(ホームページ・フェイスブック・ツイッターなど)の情報収集を選択する市民も増えている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行政情報を把握できている市民が多い反面、行政情報に関心がない市民もいる。また、自治会に加入していないため、広報紙は届かないという意見がある。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 紙面レイアウトの工夫等を行い、見やすい広報を作成。どこでも読めるスマートフォン・タブレット用アプリでの広報紙の発信を開始した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市から市政に関する情報を広報紙として市民に提供することは市の責務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 特集等として市民が求める情報を組み入れたり、レイアウトを工夫しわかりやすい紙面を作成する。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙とホームページは情報を発信する点では類似しているが、インターネット利用者の増加はみられるとはいえ、行政情報のすべてをホームページで伝えられるほど普及してはならず、まだまだ広報紙は市政を市民に提供するのに必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 印刷費：入札により行っており、これ以上の削減は難しい。 人件費：最小限の人数で行っており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全住民が受益者である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善) → }
 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

広報なか、おしらせ版の差別化や広報なかの紙面の見直し、HP、パソコン、スマートフォン、タブレット用アプリ等を利用した広報なか、おしらせ版の発信を充実するとともに、広報紙を置いていただける店舗を増やし、自治会に入っていない方にも対応していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

広報なか・お知らせ版の配布方法について、自治会加入のメリットの観点はあるが、将来的に抜本的な配布方法について検討しておく必要がある。自治会を通して配布する方法を堅持するにしても、行政情報の提供の公平性の観点から引き続き研究しておく必要がある。場合によっては実費負担を求めることも他の自治体で実施している例もあり、検討する必要があると考える。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	法律相談事業				事業類型	相談業務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ		記入者氏名	梅原 雅美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る								
	基本事業名		2 人権尊重の啓発								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法律的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法律的問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供し、解決の糸口とすることを目的とする。					電話または窓口にて、相談予約を受付。法律相談時には、担当職員を記録・案内者として1人配置。※相談回数 年18回 (一人20分) 無料						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 職務上法的問題を抱える市課室					市民	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
弁護士による無料相談、月1～2回(年間18回)、1人20分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時					法律相談開催回数	回	18.	18.	18.	18.	18.
					法律相談申込み件数	件	212.	214.	220.	220.	220.
					市課室による相談件数	件	20.	35.	40.	45.	50.
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
法律的な見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。					法律相談件数	件	189.	191.	195.	195.	195.
					法律相談により解決を図れた市役所の業務件数	件	20.	21.	25.	30.	35.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	969	1,072	1,180	1,180	1,180	0			
事業費計(A)		千円	969	1,072	1,180	1,180	1,180	0			
人件費	正規職員	千円	1,260	1,290	1,290	1,290	1,290	0.20人			
	正規外職員	千円	310	330	330	330	330	0.10人			
	人件費計(B)	千円	1,570	1,620	1,620	1,620	1,620	1.00人			
投入量(A)+(B)		千円	2,539	2,692	2,800	2,800	2,800	2,800			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			当初に比べ相談件数が増加したため、年間18回実施。相談内容も、相続や離婚など多様化している。また、以前は市課室の業務に関する相談はほとんどなかったが、近年行政上の諸問題が増加し、相談件数が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 顧問料については、近隣市町村に合わせて段階的に増額した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 100 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員では対応できない問題もあり、無料法律相談は市民サービスの向上に有効である。また、市に対する法的なトラブルを解決するためには、専門家の助言が必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 無料法律相談は市民が対象者であり、対象指標が極端に増加することはないと考えられ、成果は現状から低下することはないと思われる。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 身近な場で法的アドバイスを受けられる制度として浸透しており、市役所各課で受けた相談についても紹介する場合もある。廃止となると職務遂行の妨げとなると考えられ、必要な事業である。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 弁護士の顧問料は近隣市町村に合わせ増額をしたが、まだ若干低い顧問料の設定である。無料法律相談中は、職員1人を配置しており、管理運営の意味でも最低限の人数である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政による市民サービスの一環として、専門的な法律相談の場を無料で提供するという目的であり、県内他市町村もその目的で実施している。したがって、受益者負担は適当でない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合																					
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 現在は現状維持でよいが、今後の申し込み状況や他市町村の状況等を注視しながら、回数、相談時間等について必要に応じ見直しをしていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	表彰事業				事業類型	式典の開催	点検日	年	月	日
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	大内 秀幸						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	1 市民・コミュニティとの協働体制の確立								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名 表彰事業	根拠法令	那珂市表彰規則など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があったものを顕彰し、市勢のさらなる発展をはかる。					【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方	市民	人	55887	55647	55576	55300	55000	
	受賞者数	人	122	50	50	50	50	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
11月14日らぼーるにおいて那珂市表彰式典を開催した。自治功労表彰2名、功労表彰31名、善行表彰10名、感謝状1名の合計44名の方を表彰した。業務内容は各課への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿搭載永久保存。	受賞者数	人	122	44	50	50	50	
	式典出席者数(表彰者)	人	87	21	40	40	40	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
表彰されることにより、さらなる市政への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。	受賞者数/市民=受賞率	%	0	0	0	0	0	
	表彰式出席者数/受賞者数=表彰式典出席率	%	71.3	47.7	80	80	80	
	把握が出来ていると答えた人	%	90	90	90	90	90	
	市民からの意見提案数	件	56	100	100	100	100	
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	315	487	487	487	0
事業費計(A)	千円	0	315	487	487	487	0	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,260	0.40人	2,260	0.40人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	2,260	2,260	2,260	2,260	
投入量(A)+(B)	千円	0	2,575	2,747	2,747	2,747		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町政発展を図るため、昭和55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年度からは受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に移したが出席率は上がっていない。平成21年度に表彰規則等の改正を実施し、この事業の対象者から市職員永年勤続表彰を除外した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	表彰式の受賞者出席率が悪いと、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、市民から指摘されていた。							

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>自治会長やまちづくり委員会に対しては、地域で地道な活動をされている方や団体を積極的に推薦していただくよう依頼した。</p>	<p>(予算への反映)</p> <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 10 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
-------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的・妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市の表彰は市の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があったものを表彰するため妥当である。</p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>式典への出席率が低く、出席率の向上を図るため検討が必要である。表彰式の認知を上げることで、受賞者本人の満足度を高めることが出席率の向上につながる。</p>
<p>有効性評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がないため、事業の統廃合は困難である。</p>
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は、受賞者に対しての一般的な記念品代のみであり事業費の削減は困難である。</p>
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>表彰規則の規定に該当するすべての市民が対象であり、顕著な功績があったかを表彰するものであるため、受益者負担に適さない。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p>■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善</p> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<p>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</p> <p>表彰式典を単独で開催するのではなく他の事業との共催により実施する。以前にまちづくり委員会の講演会と共催したところ、出席率がやや向上したので、今後は共催できる事業を模索し、共催が可能かを検討していく。</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

地域で地道な活動をしている対象者をまちづくり委員会に推薦を求めているが、各地区からの推薦にばらつきがあり枠の設定も含め検討する必要がある。表彰式典については、講演会等の共催により表彰者の関係者だけでなく、一般の市民が参加することにより式典の趣旨や認知度が高まり、表彰者にとっても表彰を受けることの喜びが増すものと考えられるので、早急に改善されたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	2日		
事務事業名	企画事務費				事業類型	事務の推進	点検日	年	月	日
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名	4 計画行政の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名 企画事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。										
【業務内容】 ・県中央地域首長懇話会に係る経費(行事・会議等) ・国県等の陳情に係る経費(旅費・陳情賄等) ・総合計画実施計画の策定										

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	施策	30.	30.	30.	30.	30.			
	事業数	事業	700.	745.	745.	745.	745.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	日	12.	11.	12.	12.	12.			
	実施計画事務事業数	事業	223.	226.	230.	230.	230.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	41.58	42.1	44.	45.	46.			
	行政サービスに対する住民の満足度	%	52.09	56.4	58.	60.	62.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	107	91	197	197	197	0		
人件費	正規職員	千円	8,324	1,27人	13,311	1,96人	13,500	2,00人	13,500	2,00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	8,324		13,311		13,500		13,500	
	投入量(A)+(B)	千円	8,431		13,402		13,697		13,697	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっている。実施計画、予算編成、行政評価が連動するPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生活基盤である市道、下水道の整備促進を要望する市民の声が多いため、市民に対する行政サービスの満足度は十分とはいえない面があるとともに、早急に改善していくのは難しい状況にある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) システム構築により、主要事業調書や主要施策調書の作成が簡素化されるなど事務の効率化を図れている。また、効果的な計画行政の運用に向けデータベースの有効活用を検討している。										
		(予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が効率的かつ効果的に事業を実施していくために策定しているものである。
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算編成、行政評価と連動したシステムを導入し、厳しい財政状況の中でPDCAサイクルを実行して効率的な事業の判断ができていますが、更に中長期的な視点を持って計画行政を進められると考える。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。実施計画は総合計画の中に位置づけられており、予算編成や行政評価と連動することもあり、計画的な施策展開のために廃止することはできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画ヒアリングは担当する政策企画課以外(財政課、行革室)の職員が出席しているが、市が事業の実施の判断をする場であるため、人員の縮小は考えていない。また、精度の高いヒアリングにするために、現在の日程数で実施することはやむを得ないとする。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求めものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 実施計画のシステムでは、5年先まで入力可能であることから実施計画3年に加え、プラス2年の計画についても総体的に把握できるものと考え、入力精度を高めることで、5年先を見据えた事務事業の進行管理と歳出額の把握をし、財政課の財政計画と照らし合わせることで、財政のバランスと事務事業のスクラップ&ビルドを計画的に進められると考える。また、事務事業を全体的に期限付きにして計画的に進行管理を行い、定期に見直すことにより、真に必要な事業内容が見えてくると考える。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下			⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 実施計画、予算編成、行政評価と連動したシステムは構築されたが、それを活かした実施計画の策定が急務である。実施計画の作成に当たっては、厳しい財政上の中「選択と集中」の観点から、必ず事業の優先順位を付け所管部において調整を図った上でヒアリングを行い、真に必要な事業を実施していく仕組みを財政課及び行財政改革推進室と協議の上整備されたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	2日
					点検日	年	月	日
事務事業名	広域連携事業			事業類型	負担金			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	篠原 広明			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う					
	基本事業名		3 広域行政の推進					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
		02	01	06	広域連携事業			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】				【業務内容】				
広域的な視点をもって取組むほうが、より効果的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。				総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施(ノーマーカーデー、観光PRなど)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
関係市町村(県含む)	分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
各協議会で事業を検討し、実践した。	会議出席回数(課長)	回	12.	12.	15.	15.	15.				
	他市町村と連携して要望した件数	件	13.	14.	15.	15.	15.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。	他市町村と連携して実施した事業数	件	4.	4.	8.	8.	8.				
	行政サービスに対する住民の満足度	%	52.09	56.4	58.	60.	62.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	143	143	143	135	135	0			
事業費計(A)	千円	143	143	143	135	135	0				
人員費	正規職員	千円	2,156	6,910	6,910	6,910	6,910	0.36人	1.10人	1.10人	1.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人員費計(B)	千円	2,156	6,910	6,910	6,910	6,910				
投入量(A)+(B)	千円	2,299	7,053	7,053	7,045	7,045					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯が大部分である。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H26からは県央地域における定住自立圏形成に向けた取組を進めている。 ・H23に東海村周辺市村において原子力所在地域首長懇談会を設置										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>原子力所在地域首長懇談会の事務は、H28から防災課に移管。(当初目的達成)</p> <p>県央地域定住自立圏は、H28年第2回定例会で議決、7月に調印。H29年度から各政策分野において費用負担が生じる。</p>								
		<p>(予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村が連携して実施している事業であり、市が行うことは妥当である。
<p>② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 共通の課題解決、各種事業の推進のために近隣市町村と連携し協議会を設置しているものであり、成果の余地はない。
<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があり(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。また、近隣市町村と情報・意見交換及び共通の課題解決のために協議会を設置して、広域的に取り組んでいくことは有効な手段であり廃止はできない。
<p>④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は負担金であり、各協議会で協議決定しているため削減余地はない。 人件費は協議会への参加、協議決定された事項への対応、事務処理等であり、定住自立圏形成の締結により、取りまとめ役としての役割を担い事務の増加が見込まれるため、削減は難しい。
<p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 各協議会への負担金であり、受益者負担を求めている事業でない。

3 計画の部(PLAN)

<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			<p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p>											
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																		
<p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>県央地域定住自立圏協定により、水戸市や近隣市町村との広域連携が本格稼働するため、各政策分野における市民サービスに直結した効率的な事務の執行に期待できる。なお、この事業での負担金の増加はないが、各政策分野においては、平成29年度から費用負担が生じる。</p>	<p style="text-align: center;">改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下		×
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上	○																
	維持		×															
	低下		×															

<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>広域連携事業としては現状維持でよいが、個々の協議会等における取り組みについては、常に現状と問題点等の把握をしておく必要がある。特に、定住自立圏形成協定に基づく具体的な取り組みについては、平成29年度に「共生ビジョン」を踏まえより具体的に事業内容を検討する必要がある。あり、庁内関係課との協議をはじめ事業の実施に向け調整をする必要がある。</p>

<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日			
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	稲田 政徳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 行政窓口サービスの提供									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。						【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。 (いばらき自治体クラウド基幹業務契約:H27.2.1~H32.1.31)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員	職員数	人	487.	485.	483.	483.	483.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
業務系電算機器の維持管理。	業務系コンピュータ数	台	69.	81.	81.	81.	81.	
	業務系プリンター数	台	32.	26.	26.	26.	26.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
業務系電算機器等が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。	業務系コンピュータ修理件数	件	1.	1.	0.	0.	0.	
	業務系プリンタ修理件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	18,791	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	4,439	0	0	0
	一般財源	千円	64,345	88,607	62,097	86,575	86,575	0
	事業費計(A)	千円	64,345	88,607	85,327	86,575	86,575	0
人件費	正規職員	千円	6,626	4,578	4,578	4,578	4,578	1.30人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.94人
	人件費計(B)	千円	6,626	4,578	4,578	4,578	4,578	0.00人
	投入量(A)+(B)	千円	70,971	93,185	89,905	91,153	91,153	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	いばらき自治体クラウドに参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	業務量増加に伴い、端末(PC)の増設要望がある。庁内システムの最適化・高度化が求められている。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>情報システム再構築により仮想化技術を用いた拡張性の高いシステムを導入し将来の統合に備えた。一方で、情報漏洩問題や番号制度導入などによりネットワークの徹底分離も求められている。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 住民情報の管理や窓口サービスを行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域情報プラットフォーム(各システムが準拠すべき業務面や技術面の標準仕様)を活用したシステム構築が実現できれば成果向上の余地はある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などをすすめることにより情報システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、昨今の情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離が求められるようになり、どの程度まで統合可能かは不明瞭。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 昨今の情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からは新たなセキュリティ対策を求められており、事業費は増加傾向にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される(基幹)業務系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 昨今の情報漏えい問題や番号制度導入により国から求められているセキュリティ強化対策を実施する(二要素認証の導入、情報持出不可設定など)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) マイナンバー利用事務(業務系システム)をLGWN利用事務及びインターネット利用事務と独立・分離した上で二要素認証の導入及び情報持出不可設定等のセキュリティ強化対策を早急に実施する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日			
事務事業名	情報系システム管理事業				事業類型	システム維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	稲田 政徳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	情報系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。						【業務内容】 ・情報系ネットワークの維持管理 ・情報系PC、プリンタの維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
職員	職員数	人	487.	485.	483.	483.	483.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ数	台	535.	515.	515.	515.	515.				
	情報系プリンタ数	台	40.	40.	40.	40.	40.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上が図れる。	情報系コンピュータ修理件数	件	8.	13.	0.	0.	0.				
	情報系プリンタ修理件数	件	0.	38.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業内 費 財 源 地 方 債 券 一 般 財 源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	47,188	48,552	103,398	133,123	133,123	0			
	事業費計(A)	千円	47,188	48,552	103,398	133,123	133,123	0			
人件費	正規職員	千円	6,765	6,981	6,981	6,981	6,981	1.62人	1.55人	1.55人	1.55人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	6,765	6,981	6,981	6,981	6,981				
投入量(A)+(B)	千円	53,953	55,533	110,379	140,104	140,104					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	正職員以外の臨時・嘱託職員に対してもPC(各1台)を配布して欲しいという要望がある。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	2日			
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。						<ul style="list-style-type: none"> ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付 						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)						人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
						路線バスの路線数	路線	4.	4.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・公共交通会議への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付、及び実証実験の実施。						会議の開催回数	回	2.	1.	3.	2.	2.
						路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.
						利用状況等の実態調査	回	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・公共交通機関の利用者を増やし、公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。						路線バスの乗車数	人/年	152605.	166606.	160000.	160000.	160000.
						市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	990.	1036.	1050.	1070.	1090.
						公共交通満足度	%	20.18	16.35	20.	22.	24.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,662	1,631	2,176	2,300	2,300	0				
事業費計(A)		千円	2,662	1,631	2,176	2,300	2,300	0				
人件費	正規職員	千円	4,144	0.64人	4,305	0.60人	4,305	0.60人	4,305	0.60人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,144	0.64人	4,305	0.60人	4,305	0.60人	4,305	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	6,806	0.64人	5,936	0.60人	6,481	0.60人	6,605	0.60人		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			福祉バス契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公共交通の衰退が叫ばれる中、東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が高まったが、利用者減により路線バスは減便や廃線となった路線がある。平成25年4月からデマンド交通の運行が開始となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市内の現存するバス路線については、存続の声が大きい。路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通が市外に運行できるようにしてほしいという要望がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成28年度に那珂市地域公共交通連携計画の改訂を行う。その際に市民アンケートを実施して住民ニーズを把握するとともに、持続可能な公共交通のあり方を検討する。また、県央地域定住自立圏の協定の中で、近隣市町村との広域連携を図る。

(予算への反映)	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 移動手段を持たない住民の普段の足として、公共交通の維持や活性化は必要不可欠ではある。その場合、民間事業者による運行経営によるものであるが、利用者が減少している現在においては、その公共交通機能を維持するために市が負担金の支出として関与することは妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 那珂市地域公共交通会議において、継続して市の最適な公共交通の在り方を判断していく。これまで以上に負担金を支出すれば、住民にとってより良い公共交通環境の整備を図ることは可能と考えるが、財政状況、費用対効果から検討すると今以上の支出は難しいと考えられ、現状の負担金のままでは、成果の向上は見込めないものとする。 <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段確保と維持存続は、行政機関が取り組むべきものであるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成の市の事業について、利用者の内訳や行先、時間帯、利用形態などを分析することで、より利便性の高い地域公共交通システムを検討する。(利用形態の見直し、料金の見直し)また、県央地域定住自立圏形成による広域連携について、今後利便性の高い地域公共交通システムの構築に期待したい。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果		○		向上			×	維持			×	低下			×
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
成果		○																						
向上			×																					
維持			×																					
低下			×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 公共交通連携計画の見直しに向けてアンケート調査の結果を踏まえ、コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成等について、関係課と協議の上効率的・効果的な運用について検討する。県央地域定住自立圏形成による広域連携については、平成29年度課題の調査、整理を行い県央地域の公共交通ネットワークの構築に向けた検討を行う必要がある。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	コミュニティバス運行事業				事業類型	バス運行	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	篠原 広明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	コミュニティバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。						【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)	人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し	運行日数	日	244.	243.	243.	244.	244.
	運行回数	回	2928.	2916.	2916.	2928.	2928.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	1回当たりの乗車数	人/回	4.05	4.3	4.5	4.7	5.
	1日当たりの乗車数	人/日	48.6	51.1	53.	55.	57.
	利用者数	人/年	11855.	12416.	13000.	13500.	14000.
	公共交通満足度	%	20.18	16.35	20.	22.	24.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	674	0	0	0
	一般財源	千円	12,089	12,191	12,739	13,123	12,939
	事業費計(A)	千円	12,089	12,865	12,739	13,123	12,939
人件費	正規職員	千円	1,820	3,065	3,065	3,065	3,065
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,820	3,065	3,065	3,065	3,065
	投入量(A)+(B)	千円	13,909	15,930	15,804	16,188	16,004
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	移動手段を持たない市民は年々増加しているが、東日本大震災以降は利用者が減少した。現在は、事業開始時より便数が減ったが、運行ルートやルート数の見直し等により、1回当たりの乗車人数は以前より増えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者からの運行ルートや利用率に関する意見が寄せられている。また、障がい者にとって見やすい時刻表作成の要望がある。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) コミュニティバスの利用者数は、微々たるものであるが増加傾向にあり、廃止については性急であると考え。なお、コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成事業の利用内容を精査し一体的な見直しの検討の余地はあると考える。また、現行バスの買い替え時期等を試算し、更新に備える必要があると考える。																
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要課題である。また、バス運行に当たり事業主体が民間では、不採算路線のため難しいと考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 当初の見直しに沿った成果となっていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 運行経路や運行時間の見直しにより利用の促進が図られれば利便性が向上し、乗車率が上がれば市の費用負担の軽減につながる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミュニティバス以外にデマンドタクシー、タクシー利用助成と類似事業を行っているため、内容を精査分析し、一体的な見直しは必要であると考え。ただし、コミュニティバスの利用者は増加傾向にあるため、廃止することは難しいと考える。また、定住自立圏による広域連携の検討がスタートすることから、当面は継続するものと考え。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミュニティバスの乗車率を上げ、数多くの方に利用してもらえれば、運行補償料の削減につながる。人件費については、現在必要最小限の人員であると考え。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため、現行の負担割合としては、利用者1に対して市が9という割合としている。利用者の7割が高齢者ということもあり低価格設定であるが、利用者が増加すれば市の負担も減ることから適正であると考え。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成事業の類似事業の見直し検討を行うとともに、コミュニティバスについては、利用率の向上に向け、利便性の向上を図ること、わかりやすい周知啓発を行うことを検討したい。また、定住自立圏形成による広域連携についても今後の広がり期待したい。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成28年度公共交通連携計画の見直しのためのアンケート調査を踏まえ、コミュニティバスの運行の必要性、類似事業であるデマンドタクシー及びタクシー利用助成事業の見直し等、効率性の観点から検討する必要がある。運賃については、受益者負担として適正かどうか収支状況を踏まえ検討する必要がある。コミュニティバスの市外への運行についても、県央地域定住自立圏形成の中で共生ビジョンを踏まえ平成29年度に関係市町村と協議をする必要がある。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	6日				
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業			事業類型	維持管理							
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	篠原 広明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり								
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名			4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。						【業務内容】 ・駐車場(上菅谷駅東、上菅谷駅北、瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理 ・駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内駅利用者						市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	990.	1036.	1050.	1070.	1090.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
有料駐車場の契約・料金徴収。駐車場・駐輪場の維持管理。駅前公衆トイレ・広場の清掃。瓜連駅の乗車券・低期券の販売。防犯カメラの設置(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北)						有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.
						駐車場・駐輪場管理委託日数	日/年	244.	243.	243.	244.	244.
						乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	365.	365.	365.	365.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。また、この事業によって安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。						有料駐車場利用者数	台/年	45.	72.	50.	50.	50.
						乗車券・定期券販売件数	件/日	65.12	61.2	65.	67.	69.
						公共交通満足度	%	20.18	16.35	20.	22.	24.
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,668	2,803	2,640	2,640	2,640	0				
	一般財源	千円	2,103	3,248	3,768	5,003	1,160	0				
事業費計(A)		千円	4,771	6,051	6,408	7,643	3,800	0				
人件費	正規職員	千円	2,164	3,895	3,895	3,895	3,895	0.36人	0.65人	0.65人	0.65人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,164	3,895	3,895	3,895	3,895					
投入量(A)+(B)		千円	6,935	9,946	10,303	11,538	7,695					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯カメラの設置が進められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			1日単位の有料駐車場や防犯カメラの設置、駐輪場の整備等の要望が出されている。また、瓜連駅に自動切符販売機を設置して乗車券販売委託を廃止する意見が事業仕分にて出ている。									

(4)前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>瓜連駅乗車券販売委託業務は、1日当たり4,000円と決して高い委託費ではないため、現状で廃止は難しいと考える。駐輪場は、H28に額田駅、H29に常陸鴻巣駅を整備する。駐車場は利用促進を図りたい。</p>	<p>(予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="3,888"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>JR水郡線の各駅前に存する施設の管理費であり、利用者の利便性の向上を図り、安心安全な環境を整えるのは、市の役割であり妥当と考える。</p>
<p>有効性 評価</p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>新たな施設の設置は計画的に進めている。駅利用者の安全で快適な利用を図るための維持管理費であるため、歳出は増加するがバリアフリー対応など快適な環境を作ることは可能である。(防犯カメラなど7)</p>
<p>評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>駅前駐車場、駐車場、トイレ等の維持管理について、他に類似事業はなく統廃合すべきではないと考える。 また、安心して快適な駅前周辺の環境づくりのため、廃止・休止はすべきではない。</p>
<p>効率性 評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>現在の維持管理コストは、清掃や管理人などの委託費となっており、シルバー人材センターや団体などへの委託費は削減余地がない。また、担当者数は必要最小限であり、削減余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？</p>	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>駅周辺の駐輪場や駐車場の管理などは、安全で快適な環境づくりにつなげ、利用者の増加を図るものであり、受益者負担を求めるものではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

目的の再設定
 公平性の改善

目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

駅周辺施設の更なる安全で快適な環境を向上させるため、高齢者や障がい者においても利便性の高いものでなくてはならない。整備を進めることによって、公共交通機関を利用する対象者が増加することも見込まれることから、高齢化社会に対応した環境を整えていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

目的の再設定 公平性の改善

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

上菅谷駅北駐車場の利用促進策について早急にまとめられたい。現状の利用台数であれば、民間の駐車場も料金については差異がなく、台数についても余裕があるので廃止することも検討する必要がある。中菅谷駅駐輪場の屋根の設置、下菅谷駅駐車場の舗装及び屋根の設置についても計画的な整備を検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年6月6日	点検日				
事務事業名	デマンド交通運行事業			事業類型	デマンド運行						
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	デマンド交通運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき「デマンド交通システム」を導入する。						・利用者の登録等 ・運行主体業者への運行費用の補償					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)				市民	人	55887	55647	55576	55300	55000	
				ひまわりタクシー延登録者数	人	1809	1896	2000	2200	2300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行				ひまわりタクシー運行日数	日/年	244	243	243	244	244	
				ひまわりタクシー運行台数	台/日	4	4	4	4	4	
				ひまわりタクシー新登録者数	人/年	355	239	239	200	200	
						0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。				ひまわりタクシー利用者数	人/年	14549	14897	15100	15400	15700	
				1台当たりの利用者数	人/台	1.86	1.9	2.1	2.3	2.5	
				1日当たりの利用者数	人/日	59.63	61.3	63	66	69	
				公共交通満足度	%	20.18	16.35	20	22	24	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	15,526	0	0	0	0	0	0
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,711	3,302	19,221	19,221	19,221	19,221	0	0
事業費計(A)		千円	18,711	18,828	19,221	19,221	19,221	19,221	0	0	
人件費	正規職員	千円	2,658	0.41人	4,245	0.60人	4,245	0.60人	4,245	0.60人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,658	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245			
投入量(A)+(B)		千円	21,369	23,073	23,466	23,466	23,466	23,466			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		道路運送法第21条許可による実証運行から同法第4条許可による本格運行に移行した。また、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されるため、利用要件等について検討が必要となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者からは休日運行や増便、市外への運行、助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成28年度に地域公共交通連携計画の改訂を行う。市民アンケートを実施して市民ニーズを把握し、類似事業間の評価分析を行い、市民が真に必要なとしている地域公共交通の在り方を検討する。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善] <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) デマンドタクシーとタクシー利用助成事業の比較分析を行っていないため、制度間の調整は必要があるかもしれないが、まずは、両事業の評価分析を行い、統廃合の可能性について協議が必要と考える。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○	×	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成28年度公共交通連携計画の見直しのためのアンケート調査を踏まえ、今後の運行内容の見直しを検討する。その際は費用対効果、受益者負担の見直し、運行システムの構築、類似事業との統合整理等について検討する必要がある。市外への運行については、県央地域定住自立圏形成の平成29年度の協議において検討を進めていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日				
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託							
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業						
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する										
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が、平成25年5月31日に公布され、特定個人情報保護評価を行い、原則公表することが義務付けられたことから、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定					【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
番号制度対応が必要なシステム				システム数	システム	12.	12.	12.	12.	12.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
各システムを改修し番号制度に対応させる。				改修中または改修完了したシステム数	システム	10.	12.	12.	12.	12.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
番号制度に対応させることにより、地方公共団体などに対して申請を行う際に提出する各種証明書等が減るなど行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。				稼働したシステム数	システム	0.	11.	12.	12.	12.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	14,993	25,900	5,925	0	0	0				
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	7,284	9,743	4,825	1,926	1,926	0				
事業費計(A)		千円	22,277	35,643	10,750	1,926	1,926	0					
人件費	正規職員	千円	3,404	0.64人	4,106	0.72人	4,106	0.72人	4,106	0.72人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,404	4,106	4,106	4,106	4,106	4,106					
投入量(A)+(B)		千円	25,681	39,749	14,856	6,032	6,032						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			日本年金機構において個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) セキュリティ対策の強化については情報システム管理事業や基幹システム管理事業において対策を施す。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に公布されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 行政事務で利用しているシステムの改修等であるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="3" style="border: none;"></td> </tr> </table> 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後も番号制度対応に必要な要件をみたくすよう改修・テスト等を実施する。	{	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	}	}	<input type="checkbox"/> 公平性の改善				※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="text-align: center; width: 80%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
{	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	}																												
}	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																															
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○	×																												
	低下		×	×																												

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 平成29年7月の自治体間連携に向け連携テスト等の作業を予定通り実施する。マイナンバーについての市民の理解(特にマイナンバーカードの普及)が十分でないところがあり、引き続き広報紙・出前講座等を活用して普及・啓発のための取組を進めていく必要がある。	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	31日			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業			事業類型	計画策定						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G	記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり							
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う							
	基本事業名			4 計画行政の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
		02	01	06	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 人口減少・急速な少子高齢化に対応し、活力ある地域を維持していくため、今後5年間の取組をまとめた「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。				【業務内容】 ・創生本部・有識者会議の開催 ・作業部会(3部会)の開催 ・戦略策定支援業務の委託・連絡調整 ・他市町村との研修会への参加 ・交付金事業計画策定・交付申請等							
戦略は、人口の現状及び将来推計を分析し、将来人口を展望し、											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
総合戦略			人口ビジョン策定			事業	0.	1.	0.	0.	0.
			総合戦略策定			事業	0.	1.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
部会での素案作成、有識者会議からの助言を受け、創生本部会議での協議を経て総合戦略を策定した。			創生本部会議実施回数			回	1.	5.	0.	0.	0.
			有識者会議実施回数			回	0.	4.	0.	0.	0.
			部会実施回数			回	0.	17.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
国が目標と定めた平成28年3月までに戦略を策定し、地方創生の取組を実施すると共に、交付金を充当して効果的、効率的に事業を実施する。			地方創生先行型交付対象事業数			事業	0.	8.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	10,000	0	0	0	0		
	事業費	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	1,581	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	11,581	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	6,910	1.10人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	6,910	0	0	0	0			
	投入量(A)+(B)	千円	0	18,491	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成26年10月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、各市町村にも平成27年度中の総合戦略策定を努力義務としたことによる。(まち・ひと・しごと創生法第10条)								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方版総合戦略の実施を後押しするための国の体制も整いつつあるが、交付金に関しては当初と比較すると、より先駆性が求められ、採択が難しくなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会からは区域指定導入、空き家の利活用、医療・保育・教育環境の充実、人材育成奨学金、農業振興、雇用機会の創出について要望がある。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法に基づき、市が戦略を策定することとなっているため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が求めている内容を網羅した内容であり、10月末に策定を完了したことにより、上乘せ交付金の採択も得られた。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は総合戦略策定をもって廃止するため。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成27年度限りの単年度事業であり、担当者を増員せず、策定支援を民間委託したことで、事務の効率化を図った。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 総合戦略(計画)策定のため。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善] <input type="checkbox"/> 公平性の改善 ↓ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 総合戦略策定を終了し、進行管理に移行する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○		×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略(初版)」、平成28年2月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「実施計画」を策定し事業が終了した。今後は進行管理をしながら毎年見直しを実施していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	31日		
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	浜名 哲士					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
		02	01	06	まち・ひと・しごと情報発信事業						
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (H27 年度～ H31 年度)						
事業概要											
【全体概要】 移住・定住相談に関するワンストップ窓口の開設、運営及び関連する市政情報や市の魅力を発信する体制を整備し、移住・定住を推進する。					【業務内容】 ・シティプロモーション推進にかかる指針の監修・ロゴマーク、移住動画の企画立案 ・移住パンフレット(PRパネル)、移住動画の制作						
空き家バンク、シティプロモーション推進体制と合せて、平											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人		人口(住民基本台帳)		人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.		
		移住相談件数		件	0.	0.	0.	50.	50.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
市民との双方向の情報発信媒体である市民協働ポータルサイトの要件定義を実施した。移住動画・パンフレットを制作し移住に関する情報発信を強化した。		プロジェクトチーム実施回数		回	0.	7.	7.	3.	3.		
		パンフレット配置場所数		箇所	0.	1.	8.	10.	15.		
		移住セミナー参加数		回	0.	1.	2.	2.	2.		
		移住情報掲載サイト数		箇所	0.	2.	3.	3.	3.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
那珂市の市政情報や魅力を発信し、住みよさをアピールし、那珂市への交流人口・定住人口の増加につなげる。		社会動態による増加者数		人	-14.	88.	30.	30.	30.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	8,679	2,006	31,923	4,923	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	47,531			
	事業費計(A)	千円	0	8,679	2,006	31,923	4,923	47,531			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,485	0.25人	5,555	0.90人	5,555	0.90人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,485	5,555	5,555	5,555				
	投入量(A)+(B)	千円	0	10,164	7,561	37,478	10,478				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		近年の社会動態は微増であるが、若年層は転出超過傾向にあり、若者や新婚世帯等に那珂市の住みよさをPRするための情報発信体制を整備し、定住促進を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		ロゴマークやキャッチコピー及びシティプロモーション指針の策定、公表等により市民の関心が高まりつつある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="display: inline-table; border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</table> 千円 (人件費) <table style="display: inline-table; border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</table> 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table style="display: inline-table; border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</table> 千円 (人件費) <table style="display: inline-table; border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</table> 千円 <input checked="checked" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となって実施すべきであるが、市民や民間事業者と協働で事業を実施することは効果的である。県国等と連携し、域外へのPR活動も効果的、効果的である
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっているか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在は移住定住窓口の開設や事業の準備の段階であり、情報発信等については既存事業や新規事業を横断的に展開することで成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性もある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書広聴課の情報力発信事業や観光協会からの情報発信等については統廃合の余地がある。人口減少を緩やかにし、活力ある地域を維持していくためには、地道な情報発信と市民との市の魅力の共有・共感が重要なため廃止・休止をすべきではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民や民間事業者と協働で事業を実施することは効果的であり、将来的に、移住定住や市の魅力の情報発信業務について、民間資本及び民間委託を活用した事業展開ができれば、事業費及び人件費削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や交流市民であり、情報発信等にかかる経費について、受益者負担を求めるかどうかは、今後議論の余地がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

現在は準備段階であり、将来的なコスト削減の余地はあるものの、事業の初期投資にかかるコストはやむを得ないので維持とする。事業が進捗するについて、市民や民間企業が参画できるまちづくり会社等の組織が形成できれば、成果向上とコスト削減が可能になる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

まち・ひと・しごと情報発信(シティプロモーション)事業の展開は、全組織的に取組むとともに一元管理をしていくことが重要であり、今後組織の見直しとともに民間人材等の活用を検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日		
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助	点検日	年	月	日
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	稲田 政徳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款	02	項	05	目	01	事業名 団体補助事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助					【業務内容】 調査員相互の連絡協力を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(3年毎)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民 登録調査員	人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
	登録調査員数	人	144.	147.	147.	147.	147.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
新規登録調査員の確保及び研修会等の開催。	新規登録人数	人	12.	25.	20.	20.	20.
	会議・研修会開催回数	回	3.	5.	3.	3.	3.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各種統計調査を円滑に遂行する。	新規登録人数	人	12.	25.	20.	20.	20.
	会議・研修会開催参加人数 (延べ)	人	139.	214.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	18	18	14	18	18
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	142	362	142	142	362
人件費	正規職員	千円	988	524	524	524	524
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	988	524	524	524	524
投入量(A)+(B)		千円	1,130	904	666	666	904
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協力を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	報道等による個人情報への過剰な反応による調査拒否等、調査環境が複雑・困難化しているとともに、登録調査員の高齢化による調査内容理解も難しくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれる。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	調査員確保対策について調査・検討できていない。
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が調査要綱等の制定をする企画的業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実務を担当するため、登録調査員をもって組織する統計調査委員会への補助は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 調査員研修により調査員の資質向上をはかり、統計調査事務が円滑に進むようにする。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地はない。他に調査員確保方法があれば廃止の可能性もあるが、現時点では難しい。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に調査員確保方法があれば事業費・人件費の削減の可能性はある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法定受託事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 調査員を確保するための方法を工夫する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 統計調査の実施は調査員次第でありかにか調査員を確保するにかかっているため、他市町村の調査員確保対策の状況の情報を収集し参考にして検討されたい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	7日		
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	篠原 広明					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る								
	基本事業名		2 工業の振興								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図る。 また各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂西部工業団地の未利用地 日本サーボ跡地 等			未利用地面積			ha	6.3	6.3	5.	2.5	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会 ・パンフレット・アンケート作成、情報発信等の業務委託			企業等との個別相談・照会			回	38.	20.	50.	50.	50.
			パンフレット・アンケート送付 社数			社	5000.	11000.	1000.	1000.	1000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る			個人及び法人税・市民税合計額			千円	2839128.	2787916.	2864584.	2860000.	2860000.
			那珂西部工業団地内企業の雇用者数			人	1117.	1117.	990.	1100.	1100.
			未利用地への進出企業面積			ha	0.	1.3	2.5	2.5	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	808	765	1,429	1,100	1,100	0			
事業費計(A)		千円	808	765	1,429	1,100	1,100	0			
人 件 費	正規職員	千円	10,010	1,50人	8,320	1,20人	8,320	1,20人	8,320	1,20人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	10,010	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320			
投入量(A)+(B)		千円	10,818	9,085	9,749	9,420	9,420				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し、市の産業活性化につなげるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			景気低迷で新規の設備投資への動きが渋い中、東日本大震災の発生、福島原発事故が打撃となり、新規企業立地に向けて困難な状況に直面している。これらの状況に対し、税制面での優遇措置を設定している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			那珂西部工業団地への企業誘致を進めて欲しい。日本サーボ跡地の利活用を図って欲しい。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 電源地域振興センターへの企業誘致支援委託では今後効果が期待できなかったため、今年度は那珂西部工業団地に所在する企業の関連企業に対して調査を行うなど、さらなる情報の収集を図る。															
		(予算への反映) <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	694	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	694	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、当市の産業活性化や市の財政面での波及効果が期待でき、市が取り組んでいくべきものである。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内の5haの未利用地については、県立地推進室と連携を図るなどして誘致活動を継続して行うとともに、今年度は那珂西部工業団地に所在する企業の関連企業の調査を行うなど、可能な限りの情報の収集とアプローチを仕掛けていく。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため、統廃合の余地はない。市内に未利用地がある限り廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のみで企業誘致活動をするには限界があり、情報の収集も専門ではないため、これまで同様に専門事業所への委託費は必要であり、削減余地はない。また、人件費については、情報収集と整理や対応に必要な最小限の人員であるため、削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今年度実施する那珂西部工業団地の関連企業に対する調査のほか、向山工業専用地域大山地区については、民地ではあるものの、区画割や幅を持たせた販売単価の設定、インフラ整備状況を整理し、那珂市に企業立地できる案内パンフレット等の作成をしたい。加えて、県内外のイベントや展示会等にパンフレットを配置したり、出向いてPR活動を行いたいと考える。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 企業誘致はタイムリーな情報入手しマッチングを図ることが重要であり、県はもとより金融機関からの情報が有力であり連携を強める必要がある。向山工業専用地域の大山地区については、インフラの整備の考え方を整理する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						